

平成18年度正味財産増減計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

社団法人 京都府建築設計事務所協会

科 目	18年度
一般正味財産増減の部	
1 経常増減の部	
(1) 経常収益	
入金収入	(150,000)
入会金収入	150,000
会費収入	(15,880,000)
正会員会費収入	13,468,000
賛助会員会費収入	2,412,000
公益事業収入	(65,964,814)
講習会収入	3,204,000
耐震診断等判定料	59,888,124
受託事業収入	1,604,630
T I C 事業収入	1,268,060
共益事業収入	(7,977,884)
講習会収入	4,676,175
頒布収入	1,031,449
広告収入	38,000
キャンペーン事業収入	1,497,100
K A S S 事業収入	735,160
寄付金収入	(230,000)
祝金収入	230,000
雑収入	(1,182,506)
受取利息	5,821
補助金収入	1,050,000
雑収入	126,685
繰入金収入	(2,550,000)
繰入金収入	2,550,000
経常収益計	93,935,204
(2) 経常費用	
会議費	(2,178,794)
総会費	1,085,320
理事会費	200,146
会議費	893,328
公益事業費	(50,558,671)
耐震診断事業費	31,425,722
研修見学事業費	2,993,464
受託事業費	2,629,294
キャンペーン事業費	6,637,155
まちづくり推進事業費	4,375,934
T I C 事業費	2,497,102
共益事業費	(11,440,424)
頒布事業費	791,677
研修見学事業費	3,632,342
福利厚生事業費	1,334,864
委託費	1,416,975
広報宣伝費	155,400
機関紙発行費	1,495,445
K A S S 事業費	1,009,993
法令行政関連事業費	25,930
全国大会参加費	323,484
近プロ協議会参加費	917,842
会員増強対策費	336,472
管理費	(16,345,116)
給料手当	2,141,428
賞金	312,073
事務厚生費	1,240,562
借室料	2,033,589
什器備品費	1,091,838
消耗品費	106,375
図書費	3,359
公共費	300
旅費交通費	218,350
通信運搬費	340,742
印刷費	187,513
渉外費	153,275
雑費	1,608,665
租税公課	5,320,600
減価償却費	1,305,004
繰延資産償却費	150,893
貸倒引当金繰入	130,550
負担金	(4,888,475)
負担金	3,666,100
支部交付金	1,222,375
経常費用計	85,411,480
当期経常増減額	8,523,724
2 経常外増減の部	
当期一般正味財産増減額	8,523,724
一般正味財産期首残高	38,248,154
一般正味財産期末残高	46,771,878
指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
正味財産の部	46,771,878

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却について

<table style="border: none;"> <tr> <td style="border: none;">付属設備</td> <td style="border: none;">}</td> <td style="border: none;">定率法による減価償却を実施している。</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">什器備品</td> <td style="border: none;">}</td> <td style="border: none;"></td> </tr> </table>	付属設備	}	定率法による減価償却を実施している。	什器備品	}		ソフトウェア	均等償却による減価償却を実施している。
付属設備	}	定率法による減価償却を実施している。						
什器備品	}							
- (3) 引当金の計上基準
貸倒引当金 金銭債権の期末残高に対し、6.96 / 1000を計上
なお、退職給付に関しては、退職金共済制度に全額加入している。
- (4) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理
- (5) 消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事務所移転準備積立特定預金	0	5,000,000	0	5,000,000
周年事業特別積立特定預金	200,087	200,116	0	400,203
会館建設準備積立特定預金	6,463,794	721,619	0	7,185,413
合 計	6,663,881	5,921,735	0	12,585,616

3 特定資産の財源等の内訳

科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち、負債に対応する額)
事務所移転準備積立特定預金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
周年事業特別積立特定預金	400,203	0	(400,203)	0
会館建設準備積立特定預金	7,185,413	0	(7,185,413)	0
合 計	12,585,616	0	(12,585,616)	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
付 属 設 備	1,439,265	170,312	1,268,953
什 器 備 品	4,782,381	1,167,735	3,614,646
ソ フ ト ウ ェ ア	3,020,640	365,344	2,655,296